

## 中期財政収支見通しについて

### 1 推計の前提

平成30年度当初予算をベースに庁内調査を実施し、6月下旬時点で見込まれる財政需要を算出して推計した。現在検討中の新規施策等は、その時点の概算で算定していることから、今後も変更が見込まれる。

なお、消費税率については、平成31年10月の引上げを前提として推計した。

### 2 推計のポイント

#### (1) 歳入

- ① 市税 過去の実績や今後の経済動向の見直しなどにあわせて推計
- ② 地方交付税等 平成30年度速報値をベースに推計
- ③ 国県支出金 事業費に連動して推計
- ④ 市債 プライマリーバランスが赤字にならない範囲で上限額を推計
- ⑤ その他特定財源 財源不足対策の基金繰入金は0で推計

#### (2) 歳出

- ① 人件費 現行の職員定数や給与体系をベースに、新規採用・定年退職予定数などを踏まえて推計
- ② 扶助費 過去の実績等を踏まえて推計
- ③ 公債費 過去の市債発行実績等に基づき、元金償還額及び利払い額等を推計
- ④ 繰出金 各局の財政需要に基づき推計
- ⑤ 普通建設事業費 施設整備・再開発等について、各局の財政需要に基づき推計
- ⑥ その他経費 各局の財政需要に基づき推計

### 3 推計結果

(単位：億円)

	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H31-H35
歳入	5,545	5,307	5,465	5,513	5,601	5,686	27,572
歳出	5,545	5,671	5,842	6,066	6,422	6,338	30,339
財源不足額	—	▲ 364	▲ 377	▲ 553	▲ 821	▲ 652	▲ 2,767

(注)四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある(以下同じ)。

#### 4 歳入・歳出の見通し

##### (1) 歳入の見通し

(単位：億円)

	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H31～H35	備考
一般財源	3,622	3,620	3,706	3,688	3,691	3,693	18,398	
市 税	2,604	2,702	2,684	2,668	2,680	2,689	13,423	景気変動等による推計
地方交付税等	195	140	129	121	114	110	614	
そ の 他	823	778	893	899	897	894	4,361	
国県支出金	1,167	1,249	1,293	1,361	1,443	1,503	6,849	扶助費・普通建設事業費等と連動して推計
市債 (臨財以外)	547	377	401	395	398	421	1,992	PBゼロを想定して推計
その他特定財源	209	61	65	69	69	69	333	H30財源対策基金繰入▲152億円
歳入合計	5,545	5,307	5,465	5,513	5,601	5,686	27,572	

##### (2) 歳出の見通し

(単位：億円)

	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H31～H35	備考
人 件 費	1,259	1,259	1,254	1,264	1,261	1,258	6,296	
扶 助 費	1,272	1,319	1,369	1,421	1,454	1,491	7,054	自立支援給付・保育所運営費等を推計
公 債 費	513	534	562	561	563	583	2,803	
繰 出 金	340	367	393	392	501	428	2,081	国保特会への繰出増等
普通建設事業費	902	822	880	990	1,187	1,110	4,989	事業課の見込みで推計
そ の 他	1,259	1,370	1,384	1,438	1,456	1,468	7,116	事業課の見込みで推計
歳出合計	5,545	5,671	5,842	6,066	6,422	6,338	30,339	

##### (3) 財源不足額の見通し

(単位：億円)

	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H31～H35
財源不足額	—	▲ 364	▲ 377	▲ 553	▲ 821	▲ 652	▲ 2,767